

平成18年3月期

決算短信（非連結）

平成18年4月24日

上場会社名 SBIペリトランス株式会社 上場取引所 大阪証券取引所 G
 コード番号 3749 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.veritrans.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役 氏名 沖田 貴史
 問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 山口 智宏 TEL (03) 6229-0850
 決算取締役会開催日 平成18年4月24日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年6月21日 単元株制度採用の有無 無
 親会社等の名称 SBIホールディングス株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 40.6%
 (コード番号: 8473)

1. 平成18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,916	102.9	400	80.9	395	75.2
17年3月期	944	73.5	221	68.7	225	66.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	253	38.3	4,488	08	4,176	63	14.1	14.0	20.6			
17年3月期	183	△12.7	3,433	63	3,300	32	15.3	13.5	23.9			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 ー百万円 17年3月期 ー百万円
 ②期中平均株式数 18年3月期 56,585 株 17年3月期 53,463株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	3,251		1,928		59.3	33,677	66	
17年3月期	2,411		1,657		68.8	29,452	54	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 57,262 株 17年3月期 56,292株
 ②期末自己株式数 18年3月期 ー株 17年3月期 ー株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	675		△180		12		2,523	
17年3月期	792		△114		707		2,014	

2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	2,850	530	310				

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,804円57銭

(注1) 平成18年4月1日(土曜日)付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。

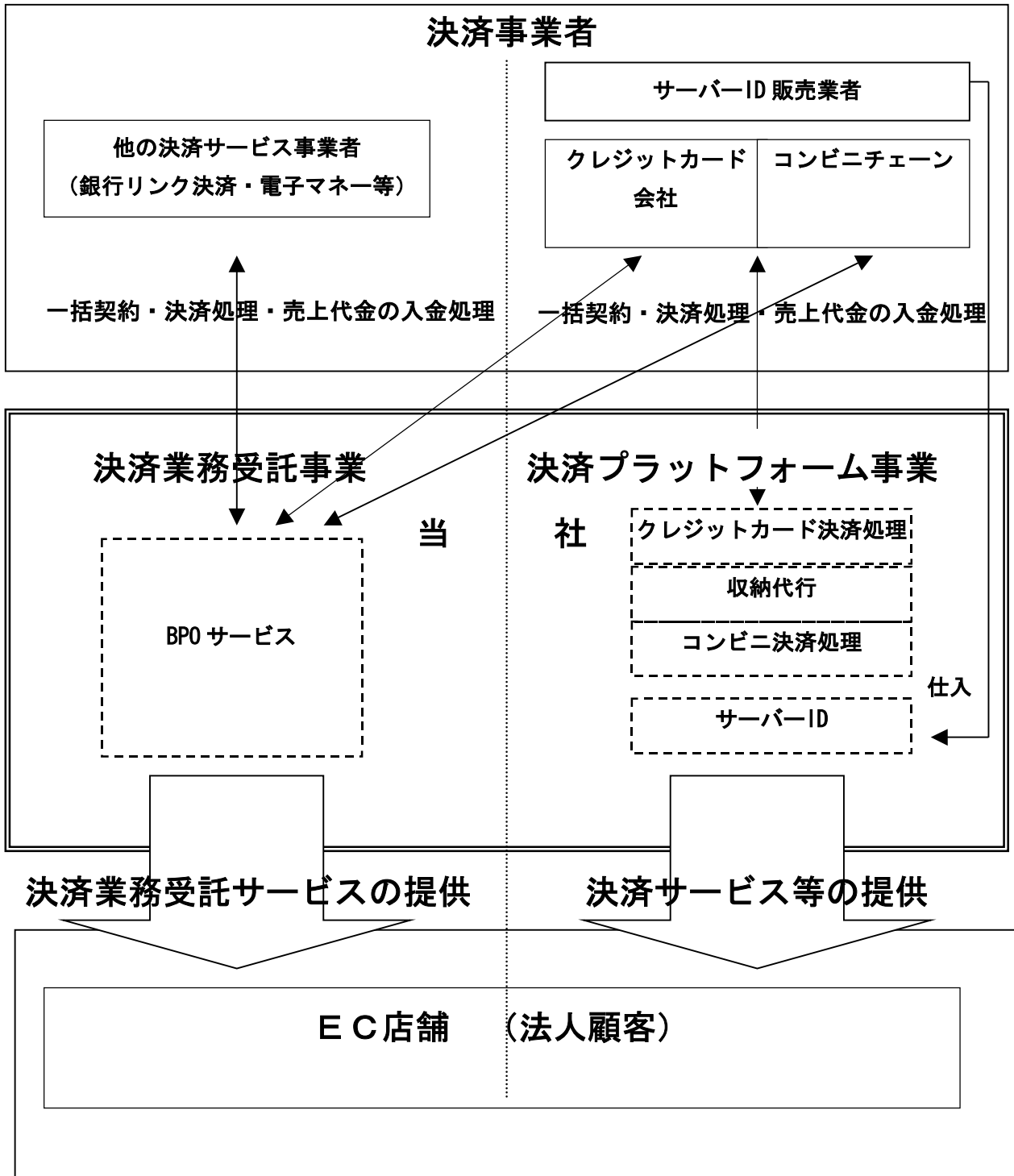
(注2) 1株あたり配当金は未定です。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

SBIグループは、SBIホールディングス株式会社を中心に、アセットマネジメント事業、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業、ファイナンシャルサービス事業、住宅不動産事業、生活関連ネットワーク事業の5つのコアビジネスを中心とした総合金融グループを形成しております。当社はSBIホールディングス株式会社の子会社であり、SBIグループの中にあって、ファイナンシャルサービス事業の一角を担っております。

[事業系統図]



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	被所有割合 (%)	関係内容
親会社					
SBIホールディングス株式会社 (注) 1, 2, 3	東京都港区	54, 229, 109	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	直接 40.6	役員の兼任 1名
非連結子会社					
有限会社バイスマート	東京都港区	3, 000	ドメインの管理	所有 100	役員の兼任 1名

- (注) 1. SBIホールディングス株式会社は有価証券報告書を提出しております。
 2. 議決権の被所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配されているため親会社としたものであります。
 3. 当社の親会社であったファイナンス・オール株式会社は、平成18年3月1日を合併期日とするSBIホールディングス株式会社への吸収合併に伴い、親会社に該当しなくなりました。

(1) 事業の内容

当社は、インターネットを利用したBtoC (注※1) の電子商取引 (Electronic Commerce : EC) における決済サービス事業者として、消費者と電子商取引を行う事業者 (EC事業者) に需要される安全かつ信頼性の高い決済手段の提供とともに、決済面においてEC事業者の効率化をサポートすることにより、我が国のECビジネスの発展に貢献することを経営理念としております。

当社は、主にインターネット上でのBtoCのEC事業者に対する決済関連のシステムサービスの提供及び業務の代行を主たる事業としており、クレジットカード決済に係るシステム及び運用を主とする決済プラットフォーム事業、決済関連の業務受託を行う決済業務受託事業を営んでおります。各事業を構成する事業部門は以下のとおりであります。

事業名	各事業を構成する当社事業部名
決済プラットフォーム事業	マーチャント・プラットフォーム事業部
決済業務受託事業	ブロードバンド・サービス事業部

①決済プラットフォーム事業

決済プラットフォーム事業は、主として電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供、並びにクレジットカード決済に関わるクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行業務を行うものです。また、これら決済関連サービスに付随して、EC事業者等を対象としたサーバ証明書 (注※2) の販売も行っております。また、当期よりコンビニエンスストア決済サービスを提供しております。

(ア) クレジットカード決済処理サービス

クレジットカード決済処理サービスは、EC事業者がクレジットカード会社に対して行うオーソリ (与信) (注※3) の取得、売上請求等を行う際にそれらの情報の処理及び伝送を行う情報処理サービスです。当社は、株式会社NTTデータの提供するCAFIS (Credit And Finance Information Switching system) (注※4) を通じて国内のクレジットカード会社からリアルタイムのオーソリの取得ができ、またオーソリを取得したクレジットカード取引に関し売上処理や取消・返品処理等の取引管理が可能なクレジットカード決済ネットワークシステムを保有・運営しております。また、EC事業者等にはこのクレジットカード決済ネットワークシステムの利用のためにEC事業者等の運営する仮想店舗 (注※5) 用のサーバ等のコンピュータシステムに組み込む接続用ソフトや開発支援用ソフトと、EC事業者の運用管理者が当社のWebサイト (注※6) にアクセスすることで各種のクレジットカード取引に関する管理及び処理が可能な取引管理ツールを提供しています。決済プラットフォーム事業におけるクレジット決済処理サービスでは、上記クレジットカード決済ネットワークシステムによる情報処理サービスの提供によって、これを利用するEC事業者等からクレジットカード決済処理に関するサービス料金を得る形態となっております。尚、サービス料金は、初期登録料、月次基本料、トランザクション処理料、売上データ処理料からなっております。

クレジットカード決済処理サービスは、現在EC事業者がクレジットカード決済処理の方法や形態に応じて選択できるよう、4種類のメニューを有しており、それらの主な特長は以下のとおりです。

(a) BuySmart Megaサービス

仮想店舗システムと当社システム間の専用線、ISDNまたはインターネットVPNでの接続による比較的安定した利用環境の下で、リアルタイム処理とともにバッチ処理（注※7）、洗い替え処理（注※8）を行い、大量のクレジットカード決済処理を行うモールや比較的大規模店舗向きのサービスに適した機能を提供するサービス。

(b) BuySmart Flexサービス

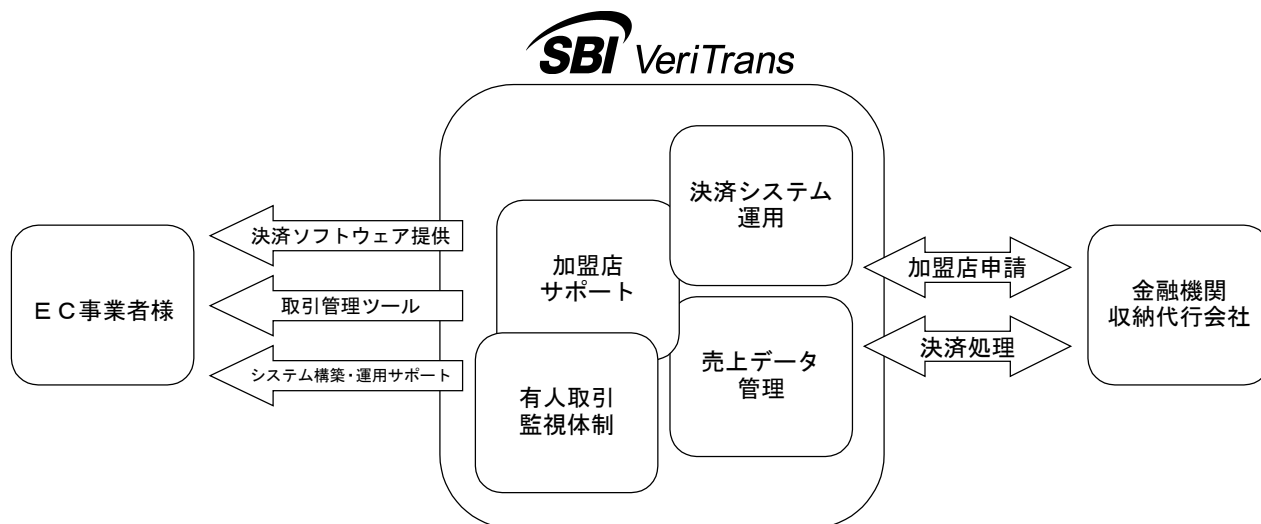
仮想店舗システムと当社システム間のクレジットカード処理をインターネット経由で暗号化された接続によりネットワークコストが抑えられ、且つ当社Webサイトへのアクセスによって利用可能な取引管理機能により、仮想店舗側でのシステム開発と運用の負担を軽減するサービス。

(c) BuySmart Webサービス

消費者のクレジットカード情報入力を当社システムで行なうことにより仮想店舗側のクレジットカード決済処理システムの開発・運営負担を軽減し、且つ仮想店舗側のサーバにクレジットカード情報が残らないため、仮想店舗側でのクレジットカード情報に関するセキュリティを高めたサービス。

(d) BuySmart Expressサービス

BuySmart Flex/Webサービスと同様の取引管理機能を持ち、インターネットを通じた当社システムへの取引のファイル転送により与信・売上・取消処理等のクレジットカード取引処理が行えるサービス。導入が容易であり、仮想店舗に限らず、クレジットカード決済全般で利用可能なサービス。



(イ) クレジットカード決済に係る加盟店契約・売上代金の収納代行サービス

当社は、EC事業者等、クレジットカード会社の加盟店となる事業者の代理となって加盟店契約の代行と売上代金の収納代行を行なうことに関わる契約をクレジットカード会社数社と締結しており、上記クレジットカード決済処理サービスに加えて、これらの業務の代行業を「クレジットオールインワンサービス」の名称で提供しております。

クレジットオールインワンサービスでは、EC事業者等と当社が単一の契約を締結することによって、一社以上のクレジットカード会社とEC事業者とのクレジットカード加盟店契約を成立させるものであり、クレジットカード会社から加盟店に対する売上代金の入金当社は当社を介して行われます。当社は、EC事業者等とクレジットカード会社間の契約代行業並びに売上代金の収納代行業務と上記クレジットカード決済処理サービスを一体としてEC事業者等に提供し、これらに対する対価を得ております。

また、株式会社スルガ銀行との提携により、EC事業者等の資金需要に応えるため、クレジットカード会社から当社に入金後にEC事業者等に入金するというサイクルを早め、EC事業者に対して株式会社スルガ銀行の立替によって入金する「クレジットオールインワン プレミアム サービス」も提供しております。

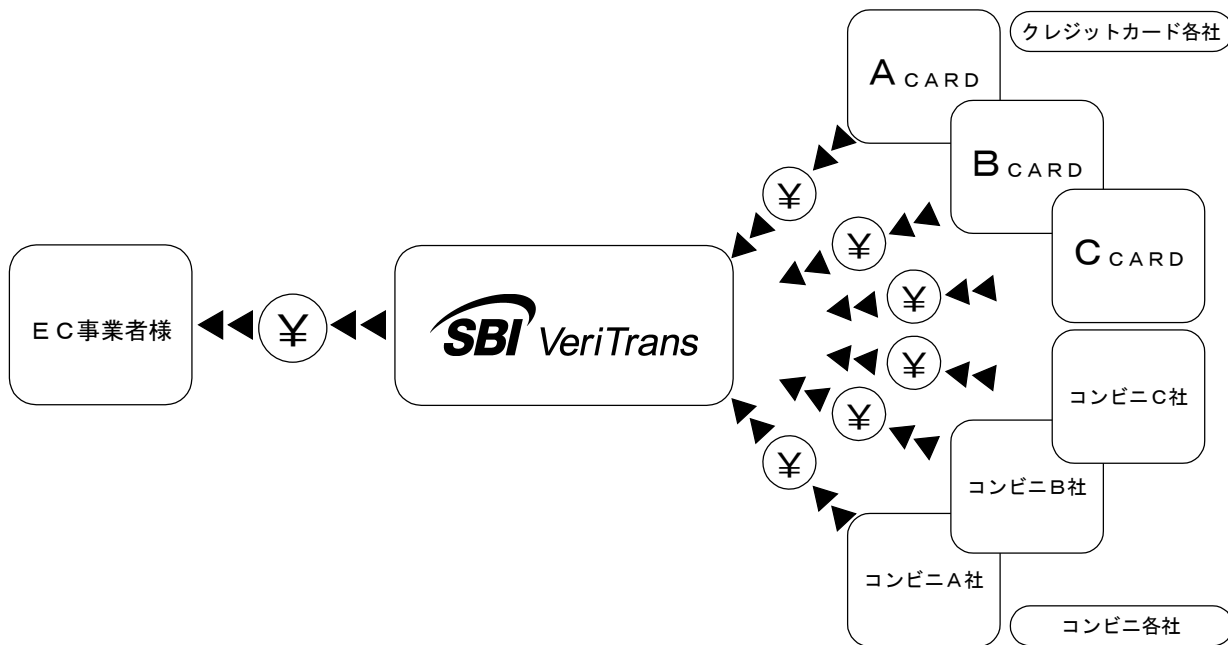
(ウ) コンビニエンスストア決済サービス

コンビニエンスストア決済サービスは、EC事業者が販売する商品代金の収納をコンビニエンスストアで行なう際にそれらの情報の処理と伝送を行なうサービス、及び消費者から入金された商品代金の収納代行を行なうサービスです。当社は、コンビニエンスストア決済取引に関し収納申込みや入金情報の取得が可能なコンビニエンスストア決済ネットワークシステムを保有・運営しております。また、EC事業者等にはこのコンビニエンスストア決済ネットワークシステムの利用のためにEC事業者等の運営する仮想店舗（注※5）用のサーバ等のコンピュータシステムに組み込む接続用ソフトや開発支援用ソフトと、EC事業者の運用管理者が当社のWebサイト（注※6）にアクセスすることで各種のコンビニエンスストア決済

取引に関する管理及び処理が可能な取引管理ツールを提供しています。

また、当社は、コンビニエンスストア及び決済業者との間で締結した当社の包括加盟により、EC事業者等に対しての情報提供及び売上代金の収納を行なう契約に基づき、上記コンビニエンスストア決済サービスを提供しております。EC事業者等は当社と単一の契約を締結することによって、一社以上のコンビニエンスストアチェーンの決済サービスをコンビニエンスストアからEC事業者に対する売上代金の入金は当社を介して行なわれます。当社は、EC事業者等とコンビニエンスストアチェーンとの間にあって売上代金の収納業務と上記コンビニエンスストア決済処理とを一体としてEC事業者等に提供し、これらに対する対価を得ております。

決済プラットフォーム事業における本サービス料金は、初期登録料、月次基本料、トランザクション処理料、収納手数料からなっております。



(エ) サーバ証明書の販売

当社は、日本ベリサイン株式会社、セコムトラストネット株式会社及びビートラステッド・ジャパン株式会社の販売するサーバ証明書（注※2）の販売を行っております。

(オ) MPIホスティングサービス

当社は、クレジットカード各社が提供する本人認証サービス「3-D SecureTM」（注※9）の迅速かつ円滑な導入をサポートする「MP Iホスティング」サービスを提供しております。当社は、「3-D SecureTM」を利用する際に必要な、マーチャント・プラグイン（MP I）とよばれる専用のソフトウェアの実装及び各種登録をASP型のソリューションサービスを提供することで、「3-D SecureTM」専用ソフトウェアの組込みや保守・管理負担を低減させるとともに、ライセンスの購入・クレジットカード会社への登録及び各クレジットカードブランドとのシステムテストを代行しております。本サービスは、これらに対する対価として、トランザクション処理料を得ております。

（注）※1 Business to Consumerの略。インターネットビジネスにおいて、一般消費者を対象としたビジネス。

※2 インターネット上での通信の暗号化を行うための鍵を生成し、且つサーバーの管理者であることをそのサーバーにアクセスする第三者に証明する電子的な仕組み。

※3 クレジットカードによる決済において、消費者が代金の支払いに使用するクレジットカードが使用可能であることのクレジットカード会社による承認。

※4 株式会社NTTデータが提供する、クレジットカード会社、金融機関等をネットワークで接続し、クレジットカードショッピング/キャッシング、デビット取引、コンビニATM等カード決済データの交換業務を行うサービス。当社は、オーソリの処理において、CAFISを経由してクレジットカード会社に伝送している。

※5 インターネットを通じて消費者への商品の販売等を目的とし、商品を陳列する物理的な店舗施設を持たない店舗。

※6 インターネット上の場所をいい、情報を公開しているコンピュータシステムまたは特定のホームページ。

※7 コンピュータでの処理形態の一つであり、取引発生都度、1件単位で処理するリアルタイム処理と異なり、複数件数のデータを一括して処理する形態。当社クレジットカード決済では、比較的大量のオーソリまたは売上データの処理を纏めて処理する方式。

※8 クレジットカード加盟店が会員制の料金をクレジットカードを用いて課金する際に、クレジットカード会社に会員のクレジットカード情報を送付することで、クレジットカード会社が個々のカードの有効性をチェック

クし、有効期限が到来したカードに対しては更新された有効期限に情報を更新して加盟店に返送する業務を「洗い替え」といい、洗い替え処理とは、加盟店と複数のクレジットカード会社間の情報の交換を行うための処理。

- ※9 「3-D SecureTM」は、ビザ・インターナショナルが開発したインターネット上の本人認証技術であり、同仕様に準拠した本人認証サービスとして、「VISA認証サービス (Verified by Visa)」「J/SecureTM (ジェイセキュア)」「MasterCard® SecureCodeTM (マスターカード・セキュアコード)」の3サービスがある。いずれのサービスも、発行カード会社に事前登録したインターネット専用パスワードによって、購入者がカード所有者本人であるかを発行カード会社が直接確認・認証することで、第三者のカード不正使用を防止する仕組みとなっている。また、ユーザーにより入力されたパスワードは、クレジットカード発行会社に直接暗号化送信されるため、ECサイトでは取得できない仕組みになっており、店舗での情報漏洩等による事故を防ぐ。

② 決済業務受託事業

決済業務受託事業では、インターネットにおけるブローバンド時代の到来によって盛んになっている、オンラインゲーム、ビデオ等のデジタルコンテンツプロバイダー等の顧客を対象とした決済関連の業務受託または再受託を行っております。

(ア) BPO (Business Process Outsourcing) サービス

当社がクレジットカード会社、コンビニエンスストア、プリペイド会社、インターネット銀行（または将来必要に応じ、その他金融機関）等の決済機関との契約に基づく加盟店契約及び売上代金の収納代行、各種決済処理サービスの提供、及び顧客のニーズに応じ決済システムの企画販売、運用受託、各種管理資料の作成、決済機関、顧客または消費者からの決済に関わる問合せ対応等の業務を請け負う事業となっております。

(イ) 旧ソフトバンク・ファイナンス株式会社からの再受託業務

旧ソフトバンク・ファイナンス株式会社は、デジタルコンテンツプロバイダー等の顧客に対し、クレジットカード会社またはプリペイドカード会社等の決済機関との契約に基づく加盟店契約及び売上代金の収納代行、並びにこれらの決済取引を処理または管理するための決済システムの販売、運用受託、各種管理資料の作成、決済機関、顧客または消費者からの決済に関わる問合せ対応、及びクレジットカード決済処理サービス等を請け負い、当社はその再委託先として、以下の業務を行っております。

- ・売上代金収納に関わる手続き業務
- ・決済システムの運用業務
- ・各種管理資料作成業務
- ・決済機関、顧客または消費者からの決済関連問合せ対応
- ・クレジットカード決済処理サービス（上記決済プラットフォーム事業）の提供

尚、平成17年7月1日より、旧ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンク・エーエム株式会社）より当決済関連事業を引き継ぐ目的で、営業譲受けをしております。

2. 経営方針

①会社の経営の基本方針

当社は、SSL暗号化通信によるクレジットカード決済を米国最先端のセキュリティ技術により実現し、日本のEC市場を決済面から牽引してきており、SBIグループの一員として、優れた技術コンセプトと国内金融テクノロジーを融合し、クレジットカードやコンビニなどの決済サービス事業や、EC事業者が需要する集客支援やセキュリティ支援など後方支援サービスの拡充によって、「EC事業者様のコアビジネス（本業）への専念をサポート」という理念を追求し、総合決済プロバイダー、さらにはEC総合インフラサービス事業者として成長し、信頼と利便性を追求し、決済を通じたECの発展への寄与及び事業価値の創造を目標とし、人々の便利で豊かな生活への貢献を企業理念としております。

上記の企業理念に基づき、以下を当社の経営理念としております。

(ア) 正しい倫理観と社会的貢献

社会的価値が高い決済インフラの担手として、安全性と信頼性を追求します。決済インフラ提供を通じインターネット社会の活性化、発展に寄与します。また収益の一部は「SBI子ども希望財団」に寄付してまいります。

(イ) コアビジネス（本業）への専念をサポート

EC事業者が消費生活者に価値あるサービスや商品を提供するコアビジネス（本業）に専念できるよう、総合決済サービスの提供を通じ後方支援いたします。

(ウ) 自己変革の実践

自己、他己研鑽による人材価値の向上を目指します。次世代ECインフラクリエイターとして進化を続けます。

②会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しておりますが、財務体質の強化及び今後の事業展開に備えるため、過年度においては利益配当は行っておりませんでした。今後は、将来の事業展開と企業体質の強化のために内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する利益還元を積極的に検討していく方針です。

③投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引き下げは投資家層の拡大を図り、株式の流動性を高める有効な施策のひとつであると認識しております。この方針に基づき、平成18年3月31日の最終の株主名簿に記載される株主を対象に、1：3の株式分割を実施しております。

④目標とする経営指標

当社は、付加価値の高い事業展開を目指しており、経常利益の規模の追求や株主資本利益率（ROE）といった経営の効率性を重視した事業運営に注力する所存です。

⑤中期的な経営戦略

当社は、既存の決済サービス事業に加え、ECインフラサービスを展開することにより、さらなる経営理念の追求を目指します。決済サービス事業では、クレジットカードやコンビニ以外の取扱決済品目の拡大や業務受託範囲の拡大を目指し、総合決済サービスプロバイダーとして進化し続けていきます。また、EC事業者が需要する集客支援やセキュリティ支援など、後方支援サービスの拡充も積極的に進めていくことで、事業者がコアビジネス（本業）に集中できるよう、引き続き環境づくりに努めてまいります。

(ア) EC事業者が需要する新しいサービスへの展開

既存のクレジットカード決済サービス及びコンビニエンス決済サービス事業に加え、当社のコンピタンスを生かしたEC事業者が必要されるプリペイド決済サービス、または決済に関連した業務を請け負うサービスへと展開する事で、当社事業の拡充を図ります。これによって、サービスの拡大と併せて、サービスの付加価値を高めることで実現できる顧客当たりの収益の向上と、サービスの差別化を図りたいと考えております。

(イ) システムの増強

市場の拡大により取引量が急速に増加している中、今後、特に注力すべき大口店舗との取引量にも十分耐えられるようシステムを増強し、信頼されるサービスとして実力を高めるため、稼働率の維持・向上を図ります。また、今後需要される新たなサービスの展開を行う上で、顧客向け、または社内業務効率化のためのシステム投資を、費用対効果を勘案しつつ行ってまいりたいと考えております。

(ウ) サービス上のアライアンスの強化

当社独自のサービス用のシステムの拡充と併せ、当社システムで提供している決済以外の決済については、現在決済サービスを提供している事業者とのアライアンスによるサービスの展開も積極的に考慮し、過大な設備を抑え、効率的なビジネス展開を図りたいと考えております。

⑥ 企業買収または出資による事業基盤の強化

当社は、当社の事業展開上有効と判断される事業を企業買収によって実現することも戦略上重要と捉えており、現在の事業とのシナジー効果、または、事業基盤の安定化等、当社に追加的な企業価値の創造をもたらすことが見込まれることを前提に、今後は企業買収または将来的にビジネスを拡大するための出資については積極的に検討していきたいと考えております。

⑦ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び実施状況

(ア) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが株主重視、キャッシュ・フロー重視の経営には不可欠なものと認識しております。そこで経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず経営管理制度と組織や仕組みの見直しと改善に努めております。また、株主の皆様に対し、一層の経営の透明化とチェック機能を高め、その期待に応じていくことが経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けています。そのために、経営の「意思決定」、「コントロール」、「モニタリング」の分離を明確にしております。株主総会は、会社の最高意思決定機関であり、取締役会はその意思決定に基づき、日常的な意思決定を行い、代表取締役COOが株主総会及び取締役会の意思決定に基づいて業務をコントロールしております。また、モニタリングに関しては、社外取締役を積極的に登用し、監査役会の機能を強化することで、取締役会の公正性を確保しております。

(イ) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 取締役会

取締役会は、原則として全取締役が出席し、毎月1回以上開催致しております。COO及び社内取締役が現場の業務報告を行い、重要な事項について、取締役会での議論の上、意思決定が行われております。具体的には、企業の事業計画の策定及び新規事業計画について、各部長との協議に基づきCOOが事業計画を立案し、取締役会にて決定致します。当社の取締役は、社内取締役3名と社外取締役1名の計4名で構成されております。業務遂行に携わらない社外取締役を積極的に採用することで経営の監督機能の強化に努めております。

b. 監査役会

当社では、商法上の監査役会制度を採用しております。当社の監査役は、計4名の体制となっており、全員が社外監査役であり、公正な立場で経営のモニタリングを行っております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役会での営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各事業部門において業務及び財産の状況を調査するとともに、決算期においては会計帳簿等の調査、書類及び附属明細書につき検討を加えた上で、監査報告書を作成しております。更に、コーポレート・ガバナンスの一環として、取締役の執行が適法性を欠く恐れがある場合には、必要な助言等を行い、的確に職務を遂行しております。

c. 経営会議

COOが原則として、各部長以上を招集して毎週開催する「経営会議」では、予算及び業務の進捗状況のチェック又は重要事項に関して協議を行い、毎月1回以上開催される取締役会において具体的な業務報告を行っております。

⑧ 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社であるSBIホールディングス株式会社は、あらゆる金融サービスを総合的に提供する事業戦略を展開しており、当社グループもその一翼を担うとともにSBIグループ企業間でのシナジー効果の極大化に向け、連携を強化しておりますが、関連当事者との取引条件については、市場価格を勘案し、一般的な取引と同様に決定しております。

3. 対処すべき課題

近年のADSLや光ファイバー網の家庭への普及に伴い、インターネットを利用したBtoCのEC市場はこれまで著しい拡大を示しており、今後も当面この基調は続くことが予想される一方で、比較的販売の好調なECサイトと低迷するサイトとの差が歴然とし始めており、EC事業者による売上格差は顕著となっております。集客力のあるECサイトは堅調に売上や取引件数

を伸ばし、事業性を確保しているところが多くなっているものと思われる反面、売上の低迷するECサイトも比較的多数存在していることも確かであります。また、一般の小売業同様、電子商取引の分野においても景気の影響も少なからず受けているものと推測されます。

売上規模や取引件数の多くなっているECサイトは、サービスの停止等による機会損失をなくすることが重要であるため、特に、取引に不可欠な決済サービスに関して24時間365日安定的に稼動するサービスが強く要求されます。

一方、新規にECサイトを立ち上げる事業者や、販売が低迷しているECサイトは少しでも低コストのアウトソース先を求めており、決済サービス分野においても価格競争力が重要な要素となっております。

また、ECビジネスは、従来小売を行っていなかったメーカーや流通業者が新たな販路として開始する場合もあり、このような場合、インターネットやシステム、決済機関との契約、売上金の入出金等に関わる経理・出納業務、更に非対面取引特有の消費者の問合せへの対応等、ECビジネスを遂行する上で必要な業務知識に精通した人材やノウハウが事業者には必ずしも十分でない場合も多く見受けられます。これらの業務をサポートする、若しくは専門業務として請け負うことは、ECビジネスの裾野を広げるものであり、当社としても、これまでの実績を生かし、今後サービスとして需要に応じて積極的に提供していくべきものと考えます。

以上を勘案し、今後当社が対処すべき課題は以下のとおりとなります。

①情報セキュリティの強化

顧客情報セキュリティの重要性が増しておりますので、全社的な情報管理に関するガバナンスとコンプライアンス体制を強化するため、内部情報管理規程を定め、社内の内部情報管理の強化に努めております。また、オフィスでの入室許可制度を設け、職務内容によって各部署の立ち入りを制限し、内部情報漏洩防止に努めております。なお、当社では以前より情報セキュリティの重要性を認識し、各事業において万全の取り組みを行ってまいりました。近年、個人情報悪用する行為や事件が多く、個人情報保護に対する関心と要求がますます高まってきたことを背景として、クレジットカード情報などを扱う当社としても、お客様に安心を提供するためには、個人情報保護の取り組みを見直し、その取り組みが適切であることを客観的に示す必要があると考え、プライバシーマーク取得を目指してさまざまな取り組みを実施してきた結果、平成17年6月1日付でプライバシーマークの取得を致しました。今後はさらに情報セキュリティについての社内現状を精査し、改善の必要があれば早急に対策を講じるとともに、今後もリスク回避のための速やかな対応に努めてまいります。

②運用コストの抑制

より多くのEC事業者を受け入れられるサービス価格の維持または改善のため、取引量の増加、また、取引サービスの多様化に伴い処理量が増加または複雑化する社内業務について、適宜システムの処理内容、運用等のレビューや業務フローの整備を行い、必要に応じて効率的なシステムの改善・新規導入を即すことで、サービスの品質を維持しながら運用にかかるコスト増の抑制に努めてまいります。

③システム管理の効率化

市場の拡大により取引量が急速に増加している中、今後、特に注力すべき大口店舗との取引量にも耐えられるよう、既存システムの増強を行い、信頼されるサービスを提供して参ります。また、今後需要されるサービスの展開を行う上で、社内業務効率化のためのシステム投資を、費用対効果を勘案しつつ行いたいと考えております。

④パートナーシップ提携への積極的取組み

更なる顧客層の開拓、取引件数の増加を図るため、集客力のある大手ポータルサイトやシステム事業者との連携を積極的に進めて参りました。今後は、より一層の売上拡大のため、新たな提携を進めていく一方で、既存の提携先との強力関係を強化し、プロモーション活動を強化して参りたいと考えております。

⑤人材の補充

今後のビジネス展開に必要な技術、または事業推進に必要な人材を補充し、ビジネス推進のための人的なリソースの拡充を図りたいと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

① 経営成績

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における国内経済は、民間需要が主導となり、景気回復が継続しております。設備投資の増加に加え、個人消費、輸出・生産に関しても、緩やかな増加傾向となっております。

このような状況の中で、日本国内におけるインターネット・EC市場は拡大する一方で、インターネットへの信頼性を揺るがす個人情報やクレジットカード情報の漏洩事件もあり、企業・個人ともにセキュリティに対する意識がこれまでになく高まっております。

当社では、「EC事業者様への本業をサポート」をスローガンに、より魅力ある商品やサービスを消費生活者に提供できるようEC事業者を支援する、総合決済サービス及びECインフラ支援サービスの提供に経営資源を集中し、安全かつ利便性の高いサービスを提供してまいりました。

その結果、当事業年度の売上は、各事業部において好調でありました。当社の各事業部の業績は次のとおりであります。

	第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
決済プラットフォーム事業（百万円）	807	1,299
決済業務受託事業（百万円）	137	616
合計（百万円）	944	1,916

決済プラットフォーム事業部については、当事業年度において、前事業年度末からの利用店舗数の純増が871店舗（当事業年度末において1881店舗。稼動店舗数は、サービス契約ごとに計上しております。）あり、また、店舗当たりの売上が大きい「収納代行サービス」の割合が決済プラットフォーム事業部売上の50%を超えてきております。よりEC事業者の多様なニーズにこたえるべく、事業者側でクレジットカード情報を持たずに決済できる安全性の高いシステム面、セキュリティ面の充実を図り、多くの大型店舗に高く評価され導入につながっております。さらには個々の社員において業務を独自にシステム化するスキルを高め、合理化を図ることで業務の効率化に努め、利用店舗数が増加している中でも現状の人員で運用を行う努力をしたことが高い利益率を維持する要因となっております。

また、決済業務受託事業については、旧ソフトバンク・ファイナンス株式会社からの営業譲受、オンラインゲームに代表されるデジタルコンテンツ販売事業者での本人認証機能（3-Dsecure対応）の導入などにより、前年同期比4倍超の売上となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高1,916百万円、営業利益400百万円、経常利益395百万円、当期純利益253百万円となりました。

② 財政状態

資産・負債・資本の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、2,905百万円（前事業年度末2,210百万円）となり、694百万円増加しました。現金及び預金の増加815百万円、売掛金の増加164百万円の増加及び短期貸付金の減少301百万円が主な要因です。現金及び預金並びに売掛金の増加につきましては営業収入の大幅な増加であります。また現先解約に伴い短期貸付金を現金及び預金へ振り替えております。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、337百万円（前事業年度末187百万円）となり、149百万円増加しました。主にソフトウェア56百万円及び投資有価証券75百万円によるものであります。ソフトウェアにつきましては、主に決済システムなどの増強による増加84百万円、減価償却に伴う減少52百万円、投資有価証券につきましては、総合決済サービスプロパイダ化の一環で、業務シナジーを追求した株式会社ネットプロテクションズへの出資によるものです。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、1,322百万円（前事業年度末753百万円）となり、569百万円増加しました。収納代行預り金の増加274百万円、買掛金の増加108百万円及び未払法人税等の増加108百万円が主な要因です。収納代行預り金につきましては、「収納代行サービス」におけるクレジットカード・コンビニエンスストア・プリペイドの決済事業者から加盟店に対する売上代金の預り金であり、買掛金につきましては、決済業務受託事業におけるプリペイドカード決済サービスによる買掛金の増加、未払法人税等につきましては、当期繰越欠損金が解消し、課税所得発生に伴う法人税等の計上額であります。

(資本)

当事業年度における資本合計は、1,928百万円（前事業年度末1,657百万円）となり、270百万円増加しました。その主な要因は、当期末処分利益の計上による利益剰余金の増加253百万円によるものです。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は675百万円（前事業年度は792百万円の増加）となりました。主な増加要因は税引前当期利益392百万円、収納代行サービス取扱増に伴う収納代行預り金274百万円及び仕入債務の増加108百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は180百万円（前事業年度は114百万円の減少）であり、主な減少要因はソフトウェア取得による支出82百万円、株式会社ネットプロテクションズへの投資有価証券取得による支出75百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は12百万円（前事業年度は707百万円の増加）です。こちらはストックオプション行使に伴う株式発行収入です。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第9期 (平成17年3月31日)		第10期 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,604,936		2,420,336		
2. 売掛金		129,668		293,771		
3. 有価証券		103,242		103,278		
4. 商品		24,877		18,502		
5. 前払費用		1,664		6,687		
6. 繰延税金資産		41,189		14,494		
7. 短期貸付金		301,663		—		
8. 預け金		5,097		100		
9. 立替金		—		62,887		
10. その他		7,146		668		
貸倒引当金		△9,223		△15,676		
流動資産合計		2,210,261	91.7	2,905,051	89.3	694,789
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		—		7,878		
減価償却累計額		—	—	445	7,432	
2. 器具及び備品		71,313		86,237		
減価償却累計額		44,446	26,867	56,251	29,986	
有形固定資産合計			26,867	37,418	1.2	10,551
(2)無形固定資産						
1. 商標権			1,327	1,153		
2. ソフトウェア			123,285	179,313		
3. ソフトウェア仮勘定			2,024	9,883		
4. 電話加入権			594	594		
無形固定資産合計			127,232	190,943	5.9	63,711
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券			—	75,000		
2. 出資金			2,500	2,500		
3. 関係会社出資金			3,000	3,000		
4. 繰延税金資産			1,597	1,927		
5. 差入保証金	※3		26,451	26,451		
投資その他の資産合計			33,549	108,879	3.3	75,330
固定資産合計			187,648	337,241	10.4	149,593
III 繰延資産						
1. 新株発行費			13,115	9,117		
繰延資産合計			13,115	9,117	0.3	△3,997
資産合計			2,411,025	3,251,410	100.0	840,385

区分	注記 番号	第9期 (平成17年3月31日)		第10期 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債	※3						
1. 買掛金			42,111		150,919		
2. 未払金			29,581		85,615		
3. 未払費用			1,499		1,577		
4. 未払法人税等			6,757		115,671		
5. 未払消費税等			17,210		35,399		
6. 前受金			2,379		3,977		
7. 預り金			5,479		1,037		
8. 収納代行預り金			646,935		921,062		
9. 新株引受権			267		180		
10. その他			859		7,518		
流動負債合計		753,082	31.2	1,322,960	40.7	569,877	
負債合計		753,082	31.2	1,322,960	40.7	569,877	
(資本の部)							
I 資本金	※1		1,031,394	42.8	1,039,626	32.0	8,231
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		720,747			729,065		
資本剰余金合計			720,747	29.9	729,065	22.4	8,317
III 利益剰余金							
1. 当期末処理損失		94,200			—		
2. 当期末処分利益		—			159,758		
利益剰余金合計			△94,200	△3.9	159,758	4.9	253,958
資本合計			1,657,942	68.8	1,928,450	59.3	270,507
負債・資本合計			2,411,025	100.0	3,251,410	100.0	840,385

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		944,327	100.0		1,916,367	100.0	972,040	
II 売上原価			421,477	44.6		1,112,119	58.0	690,641	
売上総利益			522,849	55.4		804,247	42.0	281,398	
III 販売費及び一般管理費			301,224	31.9		403,345	21.0	102,120	
営業利益			221,624	23.5		400,902	20.9	179,277	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			1,819			1,834			
2. 有価証券利息			47			45			
3. 受取キャンセル料			718			—			
4. 為替差益			—			112			
5. 販売奨励金		6,592			—				
6. その他		1,886	11,064	1.1	781	2,773	0.1		
V 営業外費用									
1. 新株発行費償却		6,557			7,837				
2. 為替差損		126			—				
3. その他		223	6,907	0.7	359	8,197	0.4		
経常利益			225,781	23.9		395,478	20.6	169,697	
VI 特別損失	※2								
1. 固定資産除却損			4,046	4,046	0.4	3,346	3,346	0.2	
税引前当期純利益				221,734	23.5		392,131	20.5	170,397
法人税、住民税及び 事業税			950			111,807			
法人税等調整額			37,212	38,162	4.0	26,365	138,172	7.2	100,010
当期純利益				183,572	19.5		253,958	13.3	70,386
前期繰越損失				277,772			94,200		183,572
当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			△94,200			159,758		253,958	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 商品原価						
1. 期首商品たな卸高		1,201		24,877		
2. 当期商品仕入高		84,469		73,636		
計		85,670		98,513		12,843
3. 期末商品たな卸高		24,877		18,502		
小計		60,793	14.4	80,011	7.2	19,218
II 事業費						
1. 収納代行売上原価		257,516		936,793		
2. 回線使用料		823		607		
3. システム運営費		30,154		36,672		
4. 減価償却費		52,866		52,735		
5. 人件費		19,167		4,848		
6. その他		155		450		
小計		360,684	85.6	1,032,108	92.8	671,423
売上原価		421,477	100.0	1,112,119	100.0	690,641

(3) キャッシュ・フロー計算書

		第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前当期純利益		221,734	392,131	
減価償却費		64,971	65,251	
新株発行費償却		6,557	7,837	
貸倒引当金の増加額		4,851	6,452	
受取利息及び受取配当 金		△1,867	△1,880	
為替差損益		△21	△112	
固定資産除却損		4,046	3,346	
売上債権の増加額		△58,096	△170,244	
たな卸資産の(△増加 額)減少額		△23,676	6,375	
仕入債務の増加額		25,802	108,808	
未払消費税等の増加額		5,262	18,188	
収納代行預り金の増加 額		554,617	274,126	
その他		△12,152	△26,850	
小計		792,029	683,431	△108,598
利息及び配当金の受取 額		1,867	1,880	
法人税等の支払額		△950	△9,319	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		792,946	675,991	△116,955

		第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△15,685	△22,802	
無形固定資産の取得による支出		△81,842	△82,247	
投資有価証券の取得による支出		—	△75,000	
保証金の差入による支出		△14,739	—	
出資金の振込による支出		△2,500	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△114,767	△180,049	△65,282
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		707,116	12,622	
財務活動によるキャッシュ・フロー		707,116	12,622	△694,494
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		21	112	91
V 現金及び現金同等物の増加額		1,385,317	508,676	△876,641
VI 現金及び現金同等物の期首残高		629,621	2,014,939	1,385,318
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,014,939	2,523,615	508,676

(4) 損失処理案

		第9期 平成17年3月期	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期未処理損失			94,200
II 損失処理額			—
III 次期繰越損失			94,200

(5) 利益処分案

		第10期 平成18年3月期		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期未処分利益			159,758	253,958
II 利益処分額			—	—
III 次期繰越利益			159,758	253,958

重要な会計方針

項目	第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で 毎期均等額を償却しております。	新株発行費 同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	—————
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同 左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第9期 (平成17年3月31日)	第10期 (平成18年3月31日)															
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">115,200株</td> </tr> <tr> <td>授権株式数</td> <td>優先株式</td> <td style="text-align: right;">55,944株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">56,292株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	115,200株	授権株式数	優先株式	55,944株	発行済株式総数	普通株式	56,292株	<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">225,168株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">57,262株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	225,168株	発行済株式総数	普通株式	57,262株
授権株式数	普通株式	115,200株														
授権株式数	優先株式	55,944株														
発行済株式総数	普通株式	56,292株														
授権株式数	普通株式	225,168株														
発行済株式総数	普通株式	57,262株														
2. 資本の欠損の額	94,200千円															
<p>※3. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">差入保証金</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">26,451千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,721千円</td> </tr> </table>	差入保証金		26,451千円	未払金		18,721千円	<p>※3. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">差入保証金</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">26,451千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,201千円</td> </tr> </table>	差入保証金		26,451千円	未払金		20,201千円			
差入保証金		26,451千円														
未払金		18,721千円														
差入保証金		26,451千円														
未払金		20,201千円														

(損益計算書関係)

第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は3.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.2%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">報酬・給与及び賞与</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">161,431千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,047千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,104千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,288千円</td> </tr> </table>	報酬・給与及び賞与		161,431千円	支払報酬		17,047千円	法定福利費		14,347千円	減価償却費		12,104千円	貸倒引当金繰入額		6,288千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は6.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93.1%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">報酬・給与及び賞与</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">175,112千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,402千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,515千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,687千円</td> </tr> </table>	報酬・給与及び賞与		175,112千円	支払報酬		9,402千円	法定福利費		18,038千円	減価償却費		12,515千円	貸倒引当金繰入額		9,687千円
報酬・給与及び賞与		161,431千円																													
支払報酬		17,047千円																													
法定福利費		14,347千円																													
減価償却費		12,104千円																													
貸倒引当金繰入額		6,288千円																													
報酬・給与及び賞与		175,112千円																													
支払報酬		9,402千円																													
法定福利費		18,038千円																													
減価償却費		12,515千円																													
貸倒引当金繰入額		9,687千円																													
<p>※2. 固定資産除却損は、建物1,937千円、器具及び備品1,159千円、ソフトウェア949千円であります。</p>	<p>※2. 固定資産除却損は、ソフトウェア3,346千円であります。</p>																														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,604,936</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td style="text-align: right;">103,242</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">301,663</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,097</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>2,014,939</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定		1,604,936	有価証券		103,242	短期貸付金		301,663	預け金		5,097	現金及び現金同等物		<u>2,014,939</u>	<p>※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,420,336</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td style="text-align: right;">103,278</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>2,523,615</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定		2,420,336	有価証券		103,278	現金及び現金同等物		<u>2,523,615</u>
現金及び預金勘定		1,604,936																							
有価証券		103,242																							
短期貸付金		301,663																							
預け金		5,097																							
現金及び現金同等物		<u>2,014,939</u>																							
現金及び預金勘定		2,420,336																							
有価証券		103,278																							
現金及び現金同等物		<u>2,523,615</u>																							

① リース取引

第9期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）及び第10期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）において、当社が保有するリース物件は、リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。

② 有価証券

第9期（平成17年3月31日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
MMF	103,242

第10期（平成18年3月31日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
MMF	103,278
非上場株式	75,000

③ デリバティブ取引

第9期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

第10期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ 退職給付

第9期 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	第10期 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型年金制度を設けております。なお、当事業年度の確定拠出年金への掛金支払額は3,722千円であり、退職給付費用に計上しております。</p> <p>また、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。なお、当事業年度の総合設立型の厚生年金基金への拠出額は3,621千円であり、退職給付費用に計上しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型年金制度を設けております。なお、当事業年度の確定拠出年金への掛金支払額は3,853千円であり、退職給付費用に計上しております。</p> <p>また、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。なお、当事業年度の総合設立型の厚生年金基金への拠出額は4,869千円であり、退職給付費用に計上しております。</p>

⑤ 税効果会計

第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">35,289</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">3,142</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">2,363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,991</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>42,787</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	繰越欠損金	35,289	貸倒引当金超過額	3,142	未払事業税否認額	2,363	その他	1,991	繰延税金資産計	<u>42,787</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">9,335</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">3,326</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,759</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>16,421</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税否認額	9,335	貸倒引当金超過額	3,326	その他	3,759	繰延税金資産計	<u>16,421</u>										
繰延税金資産	(千円)																																
繰越欠損金	35,289																																
貸倒引当金超過額	3,142																																
未払事業税否認額	2,363																																
その他	1,991																																
繰延税金資産計	<u>42,787</u>																																
繰延税金資産	(千円)																																
未払事業税否認額	9,335																																
貸倒引当金超過額	3,326																																
その他	3,759																																
繰延税金資産計	<u>16,421</u>																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位:%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.13</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.43</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△24.03</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>17.21</u></td> </tr> </table>		(単位:%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久損金に算入されない項目	0.13	住民税均等割	0.43	評価性引当金	△24.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>17.21</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位:%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.02</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.24</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△0.12</td> </tr> <tr> <td>情報通信機器等特別控除</td> <td style="text-align: right;">△5.60</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.01</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>35.24</u></td> </tr> </table>		(単位:%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.02	住民税均等割	0.24	評価性引当金	△0.12	情報通信機器等特別控除	△5.60	その他	0.01	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.24</u>
	(単位:%)																																
法定実効税率	40.69																																
(調整)																																	
交際費等永久損金に算入されない項目	0.13																																
住民税均等割	0.43																																
評価性引当金	△24.03																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>17.21</u>																																
	(単位:%)																																
法定実効税率	40.69																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.02																																
住民税均等割	0.24																																
評価性引当金	△0.12																																
情報通信機器等特別控除	△5.60																																
その他	0.01																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.24</u>																																

⑥ 持分法損益等

第9期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、関連会社はありませんので、該当事項はありません。

第10期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、関連会社はありませんので、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

第9期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク・ファイナンス株式会社	東京都港区	41,315,000	インターネットを通じた総合金融サービス	(41.3)	役員1名	本社事務所の賃借	1. 決済関連業務受託サービス等	99,156	売掛金	10,369
								2. 本社事務所の賃借	8,905	差入保証金	26,451

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

決済業務再受託売上については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
本社事務所の賃借については、市場における取引の実勢に基づき決定しております。

3. 当社の親会社であったソフトバンク・ファイナンス株式会社は、ソフトバンク・インベストメント株式会社の平成17年3月15日を払込期日とする有償一般公募増資による新株式187,500株の発行に伴い、親会社に該当しなくなりました。当該取引は2月末時点のものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	イー・トレード証券株式会社	東京都港区	21,329,776	オンライン証券業	—	該当事項なし	資金運用の委託	現先等による資金の運用	398,514	有価証券 短期貸付金 預け金	91,753 301,663 5,097

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

現先等による資金の運用の取引条件は、一般の取引と同様に決定しております。

第10期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	54,229,109	インターネットを通じた総合金融サービス	(40.6)	役員1名	本社事務所の賃借	本社事務所の賃借	20,948	差入保証金	26,451

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

本社事務所の賃借については、市場における取引の実勢に基づき決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
兄弟会社	イー・トレード証券株式会社	東京都港区	46,874,835	オンライン証券業	—	該当事項なし	資金運用の委託	現先等による資金の運用	392,877	有価証券	91,789

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

現先等による資金の運用の取引条件は、一般の取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	29,452円54銭	1株当たり純資産額	33,677円66銭
1株当たり当期純利益	3,433円63銭	1株当たり当期純利益	4,488円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	3,300円32銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	4,176円63銭
<p>当社は、平成16年12月20日付で株式1株につき4株の割合を持って株式分割を行っています。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	14,722円06銭		
1株当たり当期純利益	4,142円21銭		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	183,572	253,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	183,572	253,958
期中平均株式数(株)		
普通株式	45,006	56,585
普通株式と同等の株式(優先株式)	8,457	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	2,159	4,219
(うち新株引受権(株))	(736)	(1,335)
(うち新株予約権(株))	(1,423)	(2,884)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
<hr/>	(株式分割) 平成18年1月23日開催の当社取締役会において、投資金額の引き下げと株式の流動性を高めることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整える目的で、平成18年4月1日(土曜日)付をもって、次のとおり普通株式1株を3株に分割することを決議いたしました。 1. 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年3月31日(金曜日)最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数といたします。 2. 分割の方法 平成18年3月31日(金曜日)最終の株主名簿ならびに実質株主名簿に記載または記録された株主および端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。 3. 配当起算日 分割によって増加する株式の配当起算日は平成18年4月1日(土曜日)とする。 4. その他 この株式分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定いたします。 5. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、下記のとおりであります。		
		第9期	第10期
	1株当たり純資産額	9,817円51銭	11,225円89銭
	1株当たり当期純利益	1,144円54銭	1,496円03銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,100円11銭	1,392円21銭

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は決済プラットフォーム事業及び決済業務受託事業などの決済関連を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まない為、記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入れ実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
決済プラットフォーム事業 (千円)	83,266		73,636	
決済業務受託事業 (千円)	1,203		—	

(注) 1. 上記商品仕入れは、全てサーバー証明書の購入に係るものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと次のとおりであります。

事業別	第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
決済プラットフォーム事業 (千円)	807,078		1,299,522	
決済業務受託事業 (千円)	137,249		616,845	
合計 (千円)	944,327		1,916,367	

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度及び前事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソフトバンク・ファイナンス株式会社	109,150	11.56	30,067	1.6
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社	—	—	250,478	13.1
株式会社デジタルメディアマート	—	—	211,438	11.0
株式会社ゲームオン	—	—	193,395	10.1